

東日本津波災害の復興地域を巡って（その2）

～宮城県南部砂浜海岸～

NPO 法人「スリム Japan」会員 塩入 淑史



2017年10月、岩手県田老から宮城県山元町までの津波被災地の復興状況を視察した。同じ表題（その1）の続編である本報告は、自治体のHP、航空写真（17.9）等を参照に、宮城県南部（仙台市から山元町まで）の復興状況を人口の推移に注目して記した。以下に記す人口の推移は、直近の国勢調査を基にした推計値（県資料）の概数で、H23.3.1と6年半後のH29.9.1の差である。

【概要】

仙台市から山元町間は太平洋に面して砂浜海岸が40kmほど連続しており、松林と海岸堤防は津波で壊滅的に破壊された。概ね復旧している海岸堤防はT.P7.2mに統一されているとのことであり、松林の植栽は進行中である。人口が減少している自治体が大半であるが、仙台市(+4%)、名取市(+6%)、岩沼市(+1%)は増加している。一方、山元町(27%)は激減しており、リアス式海岸部の女川町(39%)、南三陸町(32%)に次いでいる。



宮城県南部太平洋岸の松林養殖苗木の防風柵群

1) 山元町：

人口は16,600から4,500（27%）減少し12,100人。

宮城県最南端に位置し海岸近くの集落が壊滅（死者700人）し、JR常磐線の福島県駒ヶ嶺駅～宮城県浜吉田駅間が被災した。復興事業の第一として常磐線のルートを内陸側へ移し、新地・坂元・山下の三駅を新設して16年12月運転を再開した。被災者住宅は、国道6号にも近い二つの新駅周辺等に設置された。乗車人数はこれらの新駅では被災前の半分以下に激減したが、4%減の巨理町や微増の岩沼市の乗車人数は被災前と同じである。人口の激減が主要因であろうが、再生へ向けた活力の低下の象徴と感じられた。一方、1kmほど海沿いにあった旧市街は旧駅舎だけが残る原野であり、漁港だけが操業している。この原野では特産である「いちご」による農業再建が始まっているようである。

2) 巨理町：人口は34,800から1,500（4%）減少し33,300人。

北と東を阿武隈川で囲まれて河口部右岸に位置する。復興計画の内容と進捗状況は南隣の山元町とかなり似ている。海岸から概ね1kmの範囲は、鳥の海の漁港を復興するが、基本的に非居住地として整備する計画である。しかし、レベル2に対応する嵩上げ道路による2線堤は鳥の海で分断されている。計画として疑問を感じた。

堤内地には、宮古市田老地区で初めて見たソーラパネル群が計画されている。このような場所の土地利用に一役かうのであろうか。窓を破って侵入してきた津波は泥臭かった。鳥の海に近接する自宅が被災し九死に一生を得た友人は言った。体験者だけが知り得ることであろう。

3) 岩沼市：人口は44,100から600（1%）増加し44,700人。

仙台市の南に位置する岩沼市は、JR東北本線と常磐線、国道4号と6号が交わり、仙台空港が所在する。その南には10kmの砂浜が貞山堀（運河）と平行し、南端は阿武隈川の河口である。



2011年3月11日の大津波は、浜と運河に挟まれた6集落を襲い180人が死亡した。被災から4年経過した5月、6集落の被災者が一カ所に集団で移ることを合意していた玉浦西地区に約20ha、380戸の被災者住宅が完成した。極めて速い復興である。旧集落ごとくに纏まって配置され、地元の小・中学校へは徒歩で通学し、大型スーパーマーケットも7月には完成し生活基盤は整備された。マーケットに設けられた軽食堂は、この1年で増えたと思われる周辺住宅の住民も利用していたと見られた。安心して生活する姿はリアス式海岸部の仮設住宅にまだ住まざるを得ない被災者との最大の違いであろう。このような迅速な対応は、「人口減少阻止と将来の地元負担軽減」宅を目指した当時の市長等の決断と住民の協力が大と推測する。



完成した岩沼市玉浦西の被災者住宅群

4) 名取市：人口は73,600から4,400（約6%）増加し78,000人。

仙台市に近く、国際空港（初の民営化）、JR東北本線、空港アクセス線、国道4号が通る交通の要所である。津波が遡上した名取川の右岸に位置し河口部に閑上魚港がある。港周辺には市街が形成されおり壊滅的被害を蒙った。883人の死者にも関わらず、被災以前からの人口増加が継続している。仙台市のベッドタウンとして市西部の山手や空港線沿線の住宅団地がその主流と思われる。閑上港の復興について合意形成が遅れていると聞いていたが、漸く方向が見えてきた模様である。8mを超える津波に飲み込まれた日和山の隣で鮮魚店の主婦だった同級生は、避難する途中で連れ合いと繋いだ手が離れ流されたと聞いた。



復興の遅れている名取市閑上地区

5) 仙台市：人口は1,046,700から39,300(4%弱)増加し1,086,000人。

3.11津波による死者は900余。1960年のチリ地震津波で被害が無かった仙台湾沿岸にその後創られた仙台港や当時漁村であったと記憶する荒浜周辺に資産と人口が増加し、被災者が増えたと思われる。市の行政機能が無事であったため、ガレキ処理及び復興事業は政令指定都市の実力が発揮された。七北田川右岸河口にあった市の汚水の過半を処理する南蒲生浄化センターは津波により壊滅した。また、隣接するスポーツ公園には多量のガレキ（災害廃棄物）が集積され、法律に基づき時間と費用を掛けて細かく分別・リサイクルする国の方針に従って処理された。6年を経過し、浄化センターが漸くその機能を回復し、復興事業としては県道の嵩上げと農地整備が進行中であった。復興住宅は津波の侵入を押しとどめた東部道路の西側に建設されたため、被災者の生活ぶりを目にする機会は無かった。

【3.11から何を学んだか】

公共事業や被災者の就業の場の復興は迅速確実に進展した。しかし、被災から6年半を経ても岩手・宮城両県で万を超す仮設住宅での生活を余儀なくされている者がいる。あまりにも時間が掛かり過ぎたのではないかと。一方、岩沼市では被災から4年余で安心した生活がスタートしている。この違いは地形要因によるところが大きいと、復興の進め方を検討する参考となるであろう。環境省は「巨大災害時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（H23.3.31）」を公表したが、3.11の教訓を十分採り入れたとは思えない。特に被災者の視線が不足していると感じる。巨大災害からの復興には廃棄物処理だけでなく、総合的な対策が必要であり、それは一環境省だけでは無理なことであろう。縦割り行政を超えた対応と強いリーダーシップが必要と考える。